

# 四 半 期 報 告 書

(第47期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第47期第2四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
2 役員等の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	309,432	328,355	657,215
経常利益 (百万円)	4,867	13,452	18,210
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,973	7,851	10,167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,861	7,950	11,452
純資産額 (百万円)	255,073	263,453	257,075
総資産額 (百万円)	436,878	439,631	467,076
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.83	60.55	76.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.3	59.9	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,845	21,464	28,780
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,638	△8,293	△25,757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,232	△1,912	△9,105
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	107,235	113,440	102,182

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.09	16.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、消費税増税の駆け込み需要とその反動が生じる等、不安定な要因もありましたが、企業における設備投資の着実な改善等により、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましても、一部商品で駆け込み需要の反動があったものの、第1四半期における消費税増税を見越した積極的な販売施策等による好業績により、売上高は3,283億55百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

利益面につきましても、増収効果や収益性の高い製品が順調に推移したことにより、営業利益は125億11百万円（前年同期比207.7%増）、経常利益は134億52百万円（前年同期比176.4%増）、四半期純利益は78億51百万円（前年同期比297.9%増）と大幅増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場における出荷台数は、ほぼ前年同期並みで推移しました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて中低速モノクロ機の新製品「4200」シリーズを2月に投入しラインアップを拡充するとともに、3月の年度末商戦を中心に積極的な拡販に努めました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「Océ VarioPrint 6000 Ultra+」等の業務用プリンターの販売促進に注力するとともに、商業印刷から企業内印刷までの幅広いニーズに対応する「imagePRESS C800/C700」を6月に投入しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、「Windows XP」のサポート終了に伴う入れ替え需要や、特定業務用途の専用プリンターとしての需要により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社グループは、国内市場と同様の要因に加え、無線LANを搭載した「Satera LBP6040/6240」を5月に投入したことや、大型商談を獲得したことにより、本体売上は前年同期を上回りました。トナーカートリッジの売上は、ほぼ前年同期並みとなりました。

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus」等を中心に、レンタル業や流通業等で順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

MFPの保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加と企業活動の活発化によりプリント需要が順調に推移した結果、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

ネットワークカメラ\*は、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、大型商談も含めて、順調に推移しました。また、ドキュメントソリューション分野では、レポートソフトウェア等が順調に推移するとともに、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキャノンシステムアンドサポート株式会社は、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューションも、消費税増税に対応した基幹業務のソリューションや、「Windows XP」サポート終了を契機としたビジネスPC本体の販売やそれに伴うセキュリティー等のソリューションが好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。また、昭和情報機器株式会社、日本オセ株式会社、キャノンプリントスクエア株式会社の3社グループ内のプロダクション印刷関連部門を統合し、4月1日付で、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社が発足しました。同社は、POP（店頭広告）プリンター等が順調に推移したものの、連帳プリンターが新製品の立ち上げ時期にあったこともあり、売上は前年同期を下回りました。

\*コンピュータネットワークを通じて、撮影した映像を配信するビデオカメラ

これらの結果、当セグメントの売上高は1,698億26百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は52億35百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

#### ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、金融機関等においてIT投資が増加傾向になるとともに、「Windows XP」サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要がピークを迎えたこと等により、順調に拡大しました。当社グループは、市場の動向に合わせた積極的な事業活動を展開し、売上は前年同期を上回りました。

##### （SIサービス事業）

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、証券会社や銀行といった金融機関向けの個別システム開発案件や、大病院向けの病院情報システム構築案件等が増加し、売上は前年同期を上回りました。

##### （ITインフラ・サービス事業）

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、大学等の文教向け案件やデータセンター案件の増加等がありましたが、前年同期にハードウェア販売を含む大型案件があったことにより、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

##### （エンベデッド事業）

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、製造業の主要顧客向け案件が減少したものの、自動車関連産業向けの案件が堅調に推移したため、売上はほぼ前年同期並みとなりました。

##### （プロダクト事業）

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間は、「Windows XP」のサポート終了に伴う需要や消費税増税前の駆け込み需要もあり、ビジネスPCが好調に推移しました。また、「ESET（イーセット）」等のセキュリティーソフトの販売が好調に推移し、当事業の売上は前年同期を大幅に上回りました。

なお、当社グループは“Beyond JAPAN”の指針を掲げ、海外におけるビジネスを拡大しておりますが、昨年末に連結子会社化したタイのMaterial Automation（Thailand）Co.,Ltd.の売上を、第1四半期より計上しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は796億54百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は21億29百万円（前年同期は16百万円のセグメント利益）となりました。

#### イメージングシステム

##### （デジタルカメラ）

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、第1四半期は消費税増税前の駆け込み需要等により好調に推移しましたが、当第2四半期はその反動等により需要が低下し、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、増税前の旺盛な需要を業界水準以上に取り込むために、第1四半期に「ゴールドラッシュ・スプリング・キャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施し、ミドルクラスの「EOS 70D」や「EOS 5D Mark III」、「EOS 6D」等が順調に推移しました。また、エントリーモデルの「EOS Kiss X7」等やミラーレスカメラの「EOS M/M2」も、新規ユーザー層の拡大等により順調に推移し、レンズ交換式デジタルカメラでシェアNo.1を維持しました。さらに、「Lレンズ」をはじめとする交換レンズも順調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォン普及の影響に加え、消費税増税後の需要冷え込みもあり、出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、プレミアムモデルの「PowerShot S120」や3月発売の「PowerShot G1 X Mark II」を拡販するとともに、高倍率ズームモデルの「PowerShot SX」シリーズがキャンペーン効果もあり順調に推移しました。また、スタンダードモデルは「IXY」シリーズを中心にラインアップを充実させる等、プレミアムからスタンダードまで効果的なモデル構成を実現した結果、シェアNo.1を維持するとともに、売上は前年同期を上回りました。

##### （インクジェットプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、第1四半期における消費税増税前の駆け込み需要や「Windows XP」のサポート終了に伴うPC買い替えに連動した需要により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、国内市場の需要増に加え、キャンペーン等を通じた積極的な拡販により、主力の「PIXUS MG7130」を中心に販売が堅調に推移しました。これらの結果、シェアNo.1を獲得するとともに、売上は前年同期を上回りました。また、インクカートリッジも、消費税増税前の駆け込み需要等により、売上は前年同期を上回りました。



#### (業務用映像機器)

「CINEMA EOS SYSTEM」の交換レンズ、屋外情報カメラ等が順調に推移するとともに、本年より新規参入した業務用4Kディスプレイも売上を計上しました。しかしながら、放送用TVレンズの機器更新サイクルの谷間となり需要が減少したこと等により、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は830億96百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は54億15百万円（前年同期比264.9%増）となりました。

#### 産業・医療

産業機器は、半導体製造関連機器市場の設備投資が回復傾向にあることから、保守サービスやZygo社製計測機器の販売が好調に推移しました。また、昨年11月に取扱いを開始した米国の3D SYSTEMS社製3Dプリンター等の新規商品が業績に貢献し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

医療は、医療イメージング分野でデジタルラジオグラフィー（X線デジタル撮影装置）が好調に推移しました。また、ヘルスケア分野も眼科機器や滅菌器等が売上を伸ばしました。これらの結果、医療全体の売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は144億14百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント損失は4億95百万円（前年同期は10億0百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ112億58百万円増加して、1,134億40百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、214億64百万円（前年同期は108億45百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益132億69百万円に加え、主に、減価償却費85億87百万円、売上債権の減少379億63百万円、たな卸資産の減少5億20百万円による資金の増加と、仕入債務の減少303億65百万円、法人税等の支払28億84百万円による資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、82億93百万円（前年同期は96億38百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54億19百万円、無形固定資産の取得による支出14億0百万円、子会社株式の取得による支出9億39百万円、新規連結子会社株式の取得による支出5億55百万円による資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、19億12百万円（前年同期は22億32百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払15億56百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億28百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キヤノンマーケティングジャパングループ 社員持株会	東京都港区港南2-16-6	6,898	4.57
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,974	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,661	1.10
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,371	0.91
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,364	0.90
キヤノンマーケティングジャパン取引先持株会	東京都港区港南2-16-6	1,273	0.84
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エス エー エヌブイ 10 (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,200	0.80
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	1,061	0.70
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,001	0.66
計	—	93,515	61.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式21,402千株(14.17%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,402,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,390,200	1,293,902	同上
単元未満株式	普通株式 287,472	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,293,902	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式3株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,402,300	—	21,402,300	14.17
計	—	21,402,300	—	21,402,300	14.17

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	イメージングシステム カンパニー プレジデント	取締役 常務執行役員	イメージングシステム カンパニー バイスプレジデント	八木 耕一	平成26年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,082	17,640
受取手形及び売掛金	132,696	95,355
有価証券	82,200	95,800
商品及び製品	26,841	26,177
仕掛品	578	685
原材料及び貯蔵品	814	786
繰延税金資産	5,088	5,127
短期貸付金	50,000	50,044
その他	6,823	7,233
貸倒引当金	△188	△115
流動資産合計	324,938	298,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,126	48,206
機械装置及び運搬具（純額）	9	17
工具、器具及び備品（純額）	4,510	4,574
レンタル資産（純額）	9,340	10,041
土地	36,012	36,503
リース資産（純額）	685	675
有形固定資産合計	99,684	100,017
無形固定資産		
のれん	447	383
ソフトウェア	12,006	10,181
リース資産	93	144
施設利用権	316	317
その他	29	24
無形固定資産合計	12,894	11,052
投資その他の資産		
投資有価証券	5,303	5,548
長期貸付金	11	1
繰延税金資産	16,084	16,299
差入保証金	5,571	5,347
その他	2,981	3,060
貸倒引当金	△393	△431
投資その他の資産合計	29,559	29,826
固定資産合計	142,137	140,896
資産合計	467,076	439,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,498	78,227
リース債務	446	442
未払費用	24,976	17,234
未払法人税等	2,996	5,708
未払消費税等	2,965	3,529
賞与引当金	3,506	3,863
役員賞与引当金	65	25
製品保証引当金	654	654
受注損失引当金	84	25
その他	20,719	21,587
流動負債合計	164,914	131,298
固定負債		
長期借入金	73	—
リース債務	454	500
繰延税金負債	579	592
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	38,233	37,994
永年勤続慰労引当金	933	1,000
その他	4,780	4,761
固定負債合計	45,086	44,880
負債合計	210,000	176,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	131,331	137,627
自己株式	△31,896	△31,900
株主資本合計	255,557	261,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,268
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	98	47
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,316
少数株主持分	281	286
純資産合計	257,075	263,453
負債純資産合計	467,076	439,631

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	309,432	328,355
売上原価	204,516	213,641
売上総利益	104,916	114,713
販売費及び一般管理費	※ 100,849	※ 102,201
営業利益	4,066	12,511
営業外収益		
受取利息	129	132
受取配当金	70	71
受取保険金	587	584
その他	310	309
営業外収益合計	1,097	1,097
営業外費用		
支払利息	16	18
持分法による投資損失	—	1
為替差損	77	1
その他	202	136
営業外費用合計	296	157
経常利益	4,867	13,452
特別利益		
固定資産売却益	3	3
負ののれん発生益	—	12
投資有価証券売却益	115	0
その他	1	1
特別利益合計	120	17
特別損失		
固定資産除売却損	322	109
退職特別加算金	597	—
事務所移転費用	137	—
その他	27	90
特別損失合計	1,084	199
税金等調整前四半期純利益	3,903	13,269
法人税等	1,914	5,400
少数株主損益調整前四半期純利益	1,988	7,868
少数株主利益	15	17
四半期純利益	1,973	7,851



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,988	7,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766	130
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	105	△48
その他の包括利益合計	872	81
四半期包括利益	2,861	7,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,835	7,930
少数株主に係る四半期包括利益	25	19

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,903	13,269
減価償却費	8,590	8,587
のれん償却額	23	56
負ののれん発生益	—	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△250	△292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,046	—
受取利息及び受取配当金	△199	△203
支払利息	16	18
有形固定資産除売却損益 (△は益)	286	81
売上債権の増減額 (△は増加)	21,173	37,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,069	520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,101	△30,365
その他	△1,614	△5,422
小計	15,738	24,163
利息及び配当金の受取額	206	203
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額	△5,082	△2,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,845	21,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△8,960	△5,419
有形固定資産の売却による収入	57	9
無形固定資産の取得による支出	△1,353	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△94	△97
投資有価証券の売却による収入	699	4
子会社株式の取得による支出	—	△939
関係会社株式の売却による収入	—	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△555
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	△29
定期預金の増減額 (△は増加)	34	100
その他	△33	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,638	△8,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△355	△269
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△1,866	△1,556
少数株主への配当金の支払額	△9	△12
その他	0	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,232	△1,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,024	11,258
現金及び現金同等物の期首残高	108,259	102,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 107,235	※ 113,440

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、一部の連結子会社が受託しているグループ内業務システムの開発・運用に係る費用を売上原価に計上していましたが、グループ内製化が進み、金額的重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において売上原価に含めていた1,712百万円は、販売費及び一般管理費に組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の連帯保証)	53百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の連帯保証)	48百万円
取引先2社 (リース代金支払の連帯保証)	38	取引先2社 (リース代金支払の連帯保証)	22
計	91	計	71

## (四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	44,789百万円	45,954百万円
賞与引当金繰入額	2,580	3,430
役員賞与引当金繰入額	33	25
製品保証引当金繰入額	685	629
退職給付引当金繰入額	3,680	2,721
役員退職慰労引当金繰入額	51	—
永年勤続慰労引当金繰入額	179	163
貸倒引当金繰入額	9	—

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	19,747百万円	17,640百万円
定期預金(3ヶ月超)	△112	—
有価証券(3ヶ月以内)	87,600	95,800
現金及び現金同等物	107,235	113,440

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	14	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	1,597	12	平成25年6月30日	平成25年8月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,556	12	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,945	15	平成26年6月30日	平成26年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	163,669	55,527	77,764	12,437	33	309,432	—	309,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,443	—	—	—	14,443	△14,443	—
計	163,669	69,971	77,764	12,437	33	323,876	△14,443	309,432
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	3,397	16	1,484	△1,000	168	4,066	—	4,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療 (注) 3				
売上高								
外部顧客への売上高	169,826	60,990	83,096	14,414	27	328,355	—	328,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,664	—	—	—	18,664	△18,664	—
計	169,826	79,654	83,096	14,414	27	347,019	△18,664	328,355
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	5,235	2,129	5,415	△495	226	12,511	—	12,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円83銭	60円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,973	7,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,973	7,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,086	129,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年7月23日開催の取締役会において、平成26年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第47期中間配当金として1株につき15円00銭(総額1,945百万円)を支払うことを決議しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第47期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。